

## イギリスの教育改革と中等地理教育の動向

神奈川県立大船高等学校 吉川 亮

### 1 原点としてのサッチャー政権と NPMの思想

かつてイギリスの教育制度は、地方教育当局 (Local Education Authority LEA) ごとの地方分権型と、「イレブン・プラス」に象徴される早期の選抜による複線化教育に特徴があるとされてきた。これは、伝統的な地域社会のまとまりと、根強い階級社会を反映したものと見える。この制度は1944年教育法で骨格がつけられたものだが、1965年教育法により、中等教育が入学選抜試験のないコンプリヘンシブスクール (総合中等学校) への一元化に向かい、「複線化」という色彩は徐々に薄められてきた。むしろ、パブリックスクールのような名門私立学校は健在であるし、またコンプリヘンシブスクールの内部のカリキュラム構成を見ると、「バンディング」と呼ばれるゆるやかな能力別クラス編成が行われている学校が多かった。実態は、LEAの監督の下さまざまな学校が運営されていた、ということであろう。

1979年に成立したサッチャー政権が最初に手をつけたのは、学校教育の文字通りオーソリティーであった、LEAの機能を弱体化させることであった。LEAは全体的には労働党のカラーが強かったので、この政策は労働党の支持基盤の掘り崩しをねらったものでもあった。以下サッチャー＝メイジャー保守党政権下でのおもな教育改革について説明する。

#### ①アシステッド・プレイス

(Assisted Places, 1980年教育法)

これは、「貧困な家庭の出身の能力のある生徒」が奨学金による援助で、選抜試験のある私立学校 (政府の認可が必要) へ通学することを可能にする制度である。この制度は、実際には低所得者階層の生徒より、ミドルクラスの生徒に適用される

ことが多く、公立中等学校の中核をなしていたミドルクラスの生徒の私学志向を掘り起こし、顕在化させたとされている。

#### ②新しいスタイルの学校の設立

—GMSとCTC— (1988年教育法)

国庫維持学校 (Grant Maintained School GMS) とは、保護者の要望を受け学校理事会がLEAから独立し、直接政府の援助を受けて運営する準私学的学校のことである。シティーテクノロジーカレッジ (City Technology College CTC) とは、企業スポンサーを獲得してとくに科学と工学に重点をおいた教育を推進する公立学校で、これもLEAの管轄から独立した学校である。

双方の学校とも保護者にとっては、選抜試験があることと、教授法が伝統的な学習・訓練法であることがポイントで、GMSとCTCは、かつての複線化時代の大学進学向けグラマースクールとテクノロジースクールの復活版と捉えられていたし、政策的にもそう意図されていた。

#### ③ナショナルカリキュラムと

全国共通テストの実施 (同上)

イギリスには日本の学習指導要領のようなものは長らくなかったが、1988年教育法により詳細に提示されることになり、加えて各單元ごとの評価基準も設定された。そしてそれに基づいたナショナルテストを、7、11、14、16歳時に行い、結果を学校ごとに公表する。これは「リーグテーブル」という形で雑誌などに掲載され、学校間の格差が一目瞭然となった。

#### ④OfSTEDによる学校査察 (同上)

教育水準局 (Office for Standard in Education OfSTED) は、ナショナルカリキュラムの管理のために設置された品質保証局 (Quarifications and Curriculum Authority QCA) などと同様の準国家機関で、4年おき (現在は6年おき) に学校を

1週間あまりにわたって査察し、報告書を公表する。

以上イギリス保守党政権下での教育改革について概観してきた。この改革について大田(2003)は、次のように述べている。

現在先進諸国で進められている教育改革は、各国において単に教育制度の改革として行われているわけではない。多くの先進諸国においてそれは従来の「福祉国家」からの変貌を遂げようとする行政改革、産業構造改革などの一環として行われている。そしてその手法は一般に「評価」を中心とするニューパブリックマネジメント(New Public Management NPM)という用語で語られている。

NPMの定義について詳しく述べるのが小文の目的ではないので簡略化するが、イギリスが標榜する「品質保証国家」ということばが、その中身を端的に語っているのではないだろうか。公的部門への単なる市場原理の導入というよりは、評価と管理の網の目を公共部門に幾重にも張りめぐらすことで、高品質の行政サービスのシステムを追求する手法である。

1997年、労働党のブレア政権になった後も、NPMへの移行の流れは続いているが、教育についていえば若干の変化も見られる。たとえばナショナルテストの結果について、以前はたんに学校ごとの平均点を比較していただけだったが、ブレア政権になってからは、基準値に達しなかった生徒の割合や、生徒のステージ前後でのスコアの伸び率に注目して評価を行うようになったことなどである。

## 2 教科カリキュラムからみたイギリスの教育

イギリスの義務教育は、5～16歳の11年間である。5～11歳の6年間が初等教育、11～18歳の7年間が中等教育で、そのうち最初の5年間が義務教育である。残りの2年間の課程はシックスフォームと呼ばれ、高等教育機関をめざす者のた

めの課程である。

義務教育段階での教科構成についてみると、この間の教育改革の過程で新しく誕生した教科としては、「情報」が1995年から、「公民」が2002年から必修教科となっている。また、宗教、進路指導(キャリア・エデュケーション)、性教育が、新しく指導すべき内容とされており、PSHE(Personal, social and Health Education)という教科を構成して指導されている場合もある。

地理関係者として注目すべきことは、キーステージ4、つまり義務教育の最終の2年間では、地理と歴史が必修教科からはずれていることである。反対に数学、英語および理科は、一貫して中核教科(Core Subjects)として格別の扱いになっている。

生徒は各キーステージ終了ごとに中核教科のナショナルテストを受検し、さらにキーステージ4の終わりに義務教育終了一般資格(General Certificate of Secondary Education GCSE)の試験を受検しなければならない。さらにシックスフォームに進んで高等教育機関への進学を希望する者は、大学入学資格であるGCE・Aレベル(General Certificate of Education Advanced Level)試験などを受検することになる。

## 3 地理のナショナルカリキュラム

ナショナルカリキュラムが実施されるまで、イギリスの地理教育のカリキュラム(とくに中等教育段階)は、GCEの試験局が出すシラバスによって実質上決められていた(上位学校の入試問題が下位学校のカリキュラムを「実質的」に規定するという傾向は、日本においても同様に顕著であろう)。しかし、伝統的に教材開発やカリキュラム開発の盛んな国であることから、学校や地域団体などを基盤にしたカリキュラム開発によって、かなり多様性に富んだ教育活動が行われていた。

1991年、前出の1988年教育法に基づき、最初のナショナルカリキュラムが地理についても示された。これは、5つの大目標と183の小目標からなり、それぞれについて評価規準とその例が示され

た。あまりに内容が細分化されていたことと、その内容が知識理解に偏っていたため不評で、1995年には改訂され、さらに2000年にも改訂が行われた。2000年版では学校を基盤としたカリキュラム開発の可能性が大きく広がっている。

2000年版（前期中等教育、キーステージ3）の内容について簡単にみてみよう。まずは「地理的調査と技能」、「地域についての知識と理解」、「パターンとプロセスについての知識と理解」、「環境の変化および持続的発展についての知識と理解」の大項目についてそれぞれ目標が述べられている。次に「学習の広がり」として、経済的発展段階が大きく異なる2つの国を取り上げて学習することが示され、続いて10の具体的なテーマ（系統地理的内容）が示されている。地理的スキルへの注目、情報機器（ICT）の利用、地球的市民性への関心などが、特徴としてあげられよう。

現象面だけみると、イギリスは教育改革の「先進国」であるようにも見える。しかし、国語・数学・科学をコア教科として重要視する政策に対して、ランバートら（2000）は次のように批判している。

イギリスのカリキュラムはその役に立たなさを誇るべきだ。産業社会において、ギリシャ語やラテン語の学習が役に立たなかったように、ポスト産業社会においては、数学、科学、国語の学習が役に立つこともない。それらは難しすぎるのだ。

注意しなければならないのは、数学、科学、国語が役に立たないのではなく、そのカリキュラムに問題があるということだ。カリキュラム開発を進めるためには、学校それぞれが、教科そしてクロス教科の内容について、「なぜそれが教えられなければならないのか」という「レリバンス（有意味性）」の観点からカリキュラム評価を行い、「役に立たない」という批判が低減する方向をめざす必要がある。

地理教育に関していえば、イギリスでは「back to basic」のかけ声の下、1991年のナショナルカ

リキュラムのような「確かな（truthful）世界像」の学習が求められてきたが、その確かな世界像の存在こそが怪しい。経済のグローバル化と価値の多元化が進むポストモダン文化の中で、地理で教えられているのは、「世界に関する言説（ディスコース）にすぎない」のではないか、という批判もある（ランバート（2000））。

世界に関するディスコースを、ディスコースとして学ぶことに意味がないわけではない。地理教育を前進させるためには、地理の内容の系統化に拘泥する（つまり単一のディスコースに固執することなく、まずポストモダン文化の中で生きる学習者の興味・関心を分析し、彼らが意味を認めて知識構成を開始するその地点から、地理の内容をつくる（カリキュラム化する）姿勢を持つことが必要である。イギリスではこのような知識構成主義的立場に立つ教育学者が一定の発言力を持っている。生徒の興味・関心は多様であり、それを無理矢理一括りにして精緻なナショナルカリキュラムを設定することに批判的な論調が目立つ。そのような立場からは、ナショナルカリキュラムは、生徒の興味・関心（それは無関心であるかもしれないが）を最も直接的に把握できる立場にいる現場の教師が、カリキュラム開発をしやすいものとしてあるべきだ、ということになる。地理の内容は教師の頭の中にあるのではなく、教師と生徒の「間」にある、という考えである。

#### 《参考とした文献》

二宮衆一「イギリスにおける総合制改革の研究」京都大学教育研究科紀要第49号

細金恒男「イギリスにおける教育の市場化」『教育』1998年3月号

大田直子「国家の教育責任の新たな在り方—イギリス「品質保証国家」の教育政策」『教育学研究』第71巻第1号

堀内かおる「英国における子どもの人格的・社会的発達支援教育の諸相」横浜国立大学教育人間科学部紀要Ⅰ（教育学科学）No.6 2003

Lambert, D and Baldestone, D., *Learning to Teach Geography in the Secondary school*, Routledge Falmer, 2000.

佐貫浩「イギリスにおける教育改革の行方」『教育』2001年6月号

<http://www.nc.uk.net/home.html> (2005.2.17)

なお、地理ナショナルカリキュラム2000年版の訳出したものをご希望の方はakiray@ninus.ocn.ne.jpまでご連絡ください。